

大塚商会の販売最前線からお届けする  
セールスノウハウマガジン

# BP

business partner  
Navigator

2018  
Vol.98

巻頭インタビュー

東洋大学教授 慶應義塾大学名誉教授 博士(経済学)

**竹中 平蔵氏**

「夢と勇気とサムマナー」があれば  
日本経済はもっと元気になる

モビリティビジネス

ファーウェイの新型タブレット「MediaPad M5 Pro」登場  
処理速度・映像・音声すべてがハイレベルな端末の実力に迫る

Navi Value

緊急開催!!「全部見せます!ユーザーに響く  
トレンド商材の訴求ノウハウ!」ほか

## 巻頭特集

Windows 7のサポート終了まで1年半  
商機をフルに生かす  
OS移行提案

第2特集

もはやE-mailは崩壊寸前!  
次世代コミュニケーション  
ツールの本命は?



## CONTENTS

### 巻頭インタビュー

- 8 東洋大学教授 慶應義塾大学名誉教授 博士(経済学)  
**竹中 平蔵氏**  
「夢と勇気とサムナー」があれば  
日本経済はもっと元気になる

### ITソリューション

- 20 **巻頭特集**  
Windows 7のサポート終了まで1年半  
**商機をフルに生かす  
OS移行提案**

- 54 **第2特集**  
もはやE-mailは崩壊寸前!  
**次世代コミュニケーション  
ツールの本命は?**

- 50 **モビリティビジネス Starter Book(スターターブック)**  
ファウエイの新型タブレット「MediaPad M5 Pro」登場  
処理速度・映像・音声すべてがハイレベルな端末の実力に迫る

- 28 **大塚商会のサブスクリプションビジネスサポート**  
くらうどーるで、課金ビジネスを始めよう!

- 68 **CAD情報**  
AutoCAD including specialized toolsets  
新しいAutoCADは、利用者の生産性を向上させ、  
パートナー様のビジネスを拡大する大きなチャンス

### コラム

- 73 **最新ITキーワード**  
75 **IT基礎技術の可能性**



### BP Navi Value

- 34 **セミナーレポート**  
緊急開催!!『全部見せます!ユーザーに響く  
トレンド商材の訴求ノウハウ!』
- 36 **PC修理**  
導入から運用、そして入れ替えまで、  
PCのライフサイクルをトータルにサポート
- 38 **パートナー様のビジネスに付加価値をプラス**  
One Stop & Value Added
- 40 **「BPプラチナ」で売上げアップ!!**  
『BP PLATINUM』これから始める情報活用編
- 42 **Web回線提供サービス**  
クライアント証明書認証で利用端末を限定  
安全かつスムーズなファイル共有環境を提供
- 44 **MRO調達ビジネス**  
ライオン事務器のセキュリティレイで  
オフィスの共有物を安全・確実に管理する

### 製品情報

- 14 **New Products**  
64 **ソフトウェアカタログ**  
77 **BP Navigator Back Number/AD Index**

第46回

ニッポンの  
BP TOP INTERVIEW

元気人

各界の最前線で活躍する  
オピニオンリーダーに  
IT業界復活のヒントを聞く東洋大学教授 慶應義塾大学名誉教授  
竹中平蔵氏 博士(経済学)

## 「夢と勇気とサムマナー」があれば 日本経済はもっと元気になる

小泉純一郎政権時代に経済財政政策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣・郵政民営化担当大臣などを歴任し、現在は東洋大学教授・慶應義塾大学名誉教授を務める竹中平蔵氏。新著『経済学は役に立ちますか?』(東京書籍刊)では、書名の通り、アカデミックな経済学が政策にどう役立つのかについて、大阪大学の大竹文雄教授と忌憚なく語り合っている。郵政民営化などを通じて日本が抱える課題と真正面から向き合った竹中氏に、日本経済を元気にするための方法についてうかがった。



## 「1+1は2」と考えるエリートに 本当の財政はわからない

BP:「経済学は役に立ちますか?」は、経済学が政策にどのように使われているのか、いないのかなどについて、竹中先生と大竹先生が対談された内容をまとめた本です。まずは、この本を出されたきっかけを教えてくださいませんか?

竹中 平蔵氏(以下、竹中氏):いまの世の中には、「経済学は重要な学問のひとつに違いない」という漠然とした認識がある一方で、「社会学や法学のように、本当に役立つものなのか?」という疑問を抱いている人が少なくありません。

見方を変えれば、それだけ「経済学についてもっと知りたい」と思っ

ている人が多いのです。そんな方々のために、経済学が具体的にどう役に立っているのかをまとめたのがこの本です。

結論から言えば、経済学的な考え方は、政策づくりや政策決定に間違いなく役に立ちます。

経済政策づくりの現場では、よく政策担当者は“庭師”に、経済学者は“植物学者”に例えられます。

優れた庭師は、美的センスや空間構成力が優れているだけでなく、1本1本の植物に関する科学的な知識を使って、植える木の選定や組み合わせを考えます。つまり、植物学者的な教養を併せ持っているのです。

一方で、庭師と植物学者との間には、実践とアカデミズムという距離

があるのも否定できない事実です。

小泉政権時代に経済政策の責任者として仕事をする機会を与えられたわたしは、そのことを強烈に感じました。

距離はちゃんと認めたくらうで、よい庭(経済政策)をつくるには経済学的な考え方が欠かせないのだということ、きちんと伝えたいと思いました。

BP:対談では、具体的な事例を数多く採り上げながら、経済学的リテラシーを持って政策づくりに取り組むことの重要性を説いておられますね。

竹中氏:消費税の議論ひとつを取っても、経済学的リテラシーを持った政策決定がいかに重要であるかということがわかると思います。

## ルールは、時代の変化や技術の進歩に合わせて変えるべき さもないと、第4次産業革命の波に乗り遅れることに

ご承知のように、消費税率が5%から8%に引き上げられた2014年に日本の税収は落ち込みました。税収を増やすための増税であったはずが、逆に税収を減らしてしまったのです。

増税すると消費が冷え込み、景気が悪くなって税収が減るだろうというのは、あらかじめ予想されていたことでした。安易に増税をするのではなく、むしろ景気をよくして日本のGDP(国内総生産)を大きくしたほうが、税収は増えていたはずですよ。

戦前に6度も大蔵大臣(現在の財務大臣)を務めた高橋是清は、「1+1が2だと思っているようなエリートには、本当の財政はわからない」と言っています。経済学をしっかり勉強したうえで経済政策を決定しないと、大き

な間違いを起こしてしまうのです。

### 「やってみなはれ」の精神が イノベーションを起こす

BP:わたしたちが経済学的リテラシーを身に付けるためには、どのようにすればいいでしょうか?

竹中氏:正しい知識や情報を得て、合理的な判断をするためには、誰の意見を聞き、どの本を読むかということが決定的に大事になってくると思います。

残念ながら、テレビやインターネット、新聞、雑誌などで経済政策について語るコメンテーターの中には、経済学的な知識が乏しく、安易に論じている人も少なくありません。そうした人の本を何十冊も読むよりも、正しい知識や情報を持つ

ている人の本を読むことが経済学的リテラシーを養う力になると思います。

ただし、誰が信頼に値する情報発信者なのかということを見極められるようになるまでには、それなりの読書量が求められます。まずはたくさんの本を読んで、その中から自分なりの情報収集の方法やロジックの立て方に気付いていくことだと思います。

BP:「経済学は役に立つのか?」では、規制緩和も主要テーマのひとつとなっています。竹中先生は経済政策の責任者として規制に向き合ってきた豊富な経験をお持ちですが、改めて規制緩和についての先生のお考えをお聞かせいただけますか?

竹中氏:規制はとかく悪者扱いされがちですが、なかには強化しなければなら



ルールは、時代の変化やテクノロジーの進歩に合わせて変えていくべきものです。積極的に変えていかないと、日本はAIやロボット、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータなどによる世界的な第4次産業革命の波に乗り遅れることになりかねません。

**BP:なぜ日本では規制緩和がなかなか進まないのでしょうか。**

竹中氏:ひとと言え、既得権益を持つ人々が規制を温存させようとするからです。わたしが小泉政権時代に取り組んだ郵政民営化も、既得権益を持つ人々の激しい抵抗に遭ったことは、記憶に新しいのではないで

は封書の郵便料金は82円ですが、米国では約半分の40セント(約44円)です。国土の広さの違いを考えると、いかに米国の郵便が安上がりであるかということがわかるでしょう。

仮に郵便料金が半分になったとしても、国民1人当たりにもたらされる利益は、せいぜい年間数百円です。

これに対し、既得権益を持っている全国の簡易郵便局長は、民営化によって局を子どもに受け継ぐときに多額の相続税を支払わなければならないのですから、どうしても反対の声が大きくなります。

人数的には1億人の国民に対し数千人の簡易郵便局長でも、声の大きさが圧倒的に違うので抵抗力が強く、規制緩和が進まなくなってしまうのです。

これが既得権益のメカニズムです  
**BP:規制緩和が進まないと、イノベーションが起こりにくくなって、日本はますます国際競争力を失ってしまうのではないのでしょうか?**

竹中氏:パナソニックの創業者である松下幸之助氏は、社員の方々に「やってみなはれ」というのが口癖だったそうです。既存概念にとらわれず、自由な発想でいろいろなことをやってみる中から、イノベーションは生まれるのだと思います。

規制緩和には時間が掛かるとは思いますが、国家戦略特区をはじめとするさまざまな特区もあるので、まずはそうした仕組みを活用して新しいことに取り組んでみるのも方法だと思います。

一方で、海外に目を向ければ、日本よりも規制が緩く、新しいテクノロジーやビジネスが急速に発展している国々もあります。

日本の中小企業やベンチャー企業には、そうした国々に積極的に進出してチャンスをつかむ勇気も求められて

い規制もあるということは、理解しておく必要があると思います。

代表例として挙げられるのが仮想通貨です。国民に損失を与えるようなことは絶対にあってはならないので、仮想通貨の発行や取引には厳格なルールを設けなければなりません。

一方で、ルールを緩めていかなければならない分野もあるわけです。

例えばAI(人工知能)などを使った自動運転車を実現するためには、公道を使った実験がどうしても不可欠ですが、現在の道路交通法では、公道に無人のクルマを走らせることは認められていません。

なぜなら、道交法はAIのない時代に作られたルールなのです。

しょうか。

そもそも郵政事業は明治時代に国が始めたものですが、その当時は全国に郵便のネットワークを組織できるような資本を持っているのは国しかありませんでした。だから国営事業として始まったわけです。

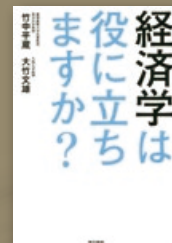
しかし、いまでは宅配便会社のように同様の事業を全国規模で展開できる民間企業はいくつもありますし、貯金や保険にしても、メガバンクや大手生損保などが提供しています。時代の変化とともに、国が郵政事業を続ける理由は薄れてしまったのです。

民間ができることは民間に委ねるようになれば、効率化が進み、国民に利益がもたらされます。例えば、日本で



Present!

## 『経済学は役に立ちますか?』(東京書籍刊)プレゼントのお知らせ!!



パートナー様の日頃のご愛顧に感謝を込めて、竹中平蔵氏の著書『経済学は役に立ちますか?』(東京書籍刊)を100名のパートナー様にプレゼントいたします。プレゼントをご希望されるパートナー様は、大塚商会の担当営業までお申し出ください。締め切りは2018年6月29日です。応募が多数の場合、抽選となりますので、ご了承ください。

いるのではないのでしょうか。

世界的な喜劇役者であるチャップリンの名言に、「夢と勇気とサムナー」というものがあります。

何かを始めるときには、一歩踏み出す勇気と、少しのお金さえあればいいということです。この言葉は、小泉元首相も国会演説で語っています。夢があってもノーマネーでは何もできませんが、幸い日本にはまだサムナーが残っているのですから、ぜひ勇気を持ってチャレンジしてほしいですね。

## 「夢と勇気とサムナー」で果敢にチャレンジしてほしい

BP:『経済学は役に立ちますか?』では、「働き方改革」の問題についても語っておられます。本誌読者は改革に関連するソリューションも扱っているので、ぜひ竹中先生のお考えをお聞かせください。

竹中氏:現在の「働き方改革」の論議は、長時間労働の解消だけにフォーカスされていますが、むしろ企業にとっては多様な雇い方、人材にとっては多様な働き方をもっと自由に選べるようにする改革のほうが重要だと思います。

そのためには、正社員と非正規雇用者や派遣労働者、パートタイム労働者との間に横たわる賃金や待遇の格差をいかに解消していくかが問題です。

また、間もなく「人生100年時代」を迎える今日においては、マルチステージの人生設計というものを考えていか

なければなりません。

いままでのように80年の人生では、約20年学び、約40年働き、約20年の老後を過ごすという1回きりのステージで終わりですが、寿命が20年延びれば、働き終わってからもう一度新たなことを学び、また働くというマルチステージの人生も選べるようになるわけです。そうした人々にどのように働く機会を提供し、活躍していただくのかも考えなければいけません。

多様で自由な働き方を実現するには、政策に頼るだけでなく、企業が自主的に制度を整えていくことも大切です。

人材活用を真剣に考えている企業は、すでに独自の「働き方改革」に動き出しています。

企業経営者にお願したいのは、社員の方々の兼業を認めてあげることです。これなら就業規則を変えるだけですぐにでも実施できます。

複数の仕事ができるようになれば、生活の糧が増えるだけでなく、知識や経験、人脉などの幅も広がります。それらは、「人生100年時代」をよりよく生きるための財産になるはずですよ。

BP:最後に本誌読者にメッセージをお願いします。

竹中氏:日本人は、勤勉性や高度な技術、譲り合いの精神といった素晴らしい力をたくさん持っています。その力を信じて、変化を先取りしながら新しいことに果敢に挑戦していけば、必ず日本経済はよくなるはずですよ。

ただし、自分たちの力を過信するのは禁物です。「われわれにできることは

隣国の人々にもできる」という謙虚さを持ちつつ、「夢と勇気とサムナー」で行動を起こしてみてください。

時代の変化は年を追うごとに速まっています。思い立ったら、いち早く行動を起こすことが大切です。BP

東洋大学教授  
慶應義塾大学名誉教授  
博士(経済学)

竹中平蔵氏  
Heizo Takenaka



### ◎ Profile

1951年 和歌山県生まれ。小泉内閣の経済財政担当大臣就任を皮切りに金融担当大臣、郵政民営化担当大臣、総務大臣等を歴任。2006年参議院議員を辞職し政界を引退。その後、慶應義塾大学教授などを経て、現在、東洋大学教授、慶應大学名誉教授。書著に、『第4次産業革命!日本経済をこう変える。』等多数。

## 巻頭特集

# Windows 7のサポート終了まで1年半 商機をフルに生かす OS移行提案

Windows 7は、ビジネスのIT活用において、今なお多大な貢献をしてくれています。

しかし、そのシステムデザインは老朽化し、現在のサービスを提供するにあたり、限界が見えています。

パートナー様は、エンドユーザー様の業務効率を高め、あらゆるリスクを回避するための提案が必要不可欠です。

日々の業務が忙しく、Windows 7のサポート終了に気が付いていないエンドユーザー様、

さまざまな理由により、Windows 7を使い続けるという判断をされたエンドユーザー様。今回の特集では、

Windowsのマイグレーションの際に、パートナー様に有益な情報を紹介します。





## 遅れが目立つWindows 7 EoS商戦 革新的な新OSへの理解を得ることが大切に

Windows 7 EoSが1年半後に迫っている。その一方で、Windows 10移行に不安を持つエンドユーザー様は今も少なくなく、移行の遅れが目立つのが実情だ。まずは移行提案における課題を整理しておきたい。

### Windows 7を使い続ける もう一つの落とし穴に注意

Windows 7のサポート終了(以下、EoS [End Of Support / End Of Service])が迫っている。2020年1月14日のEoSまで残された時間は約1年半。Windows XP EoSでは、特需が業界を潤した一方、翌年以降の売上の落ち込みという形でその反動が表れた。エンドユーザー様の認識不足もあり、既存IT予算でOS移行を行わざるを得なかったことをその理由として挙げる声も多い。Windows XP EoSに匹敵する商機が訪れると見られるだけに、混乱なく、スムーズにEoSビジネスを展開するには、現段階からの積極的な働きかけが重要になるだろう。

さまざまなアンケート調査を見る限り、エンドユーザー様のWindows 7 EoSへの準備は特に中堅・中小企業で出

遅れているのが実情だ。認知の遅れに加え、EoS後もWindows 7を使い続けることを選択するエンドユーザー様も少なからず存在することが、こうした結果につながっていると見られる。

会計システムなどのスタンドアロンで運用するシステムの場合、適切なポリシー設定を行うことで、Windows 7を使い続けることも一つの選択肢になる。ただし、その場合は「ダウングレード権」を利用しているかどうかには注意する必要がある。

よく知られるとおり、Windows 10プリインストールPCにはダウングレード権が設定され、エンドユーザー様の多くは購入後、OSをWindows 7にダウングレードして利用してきた。その権利はWindows 7 EoSに伴い消滅するため、EoS後も使い続ける場合、新たにボリュームライセンスの購入が必要になることが

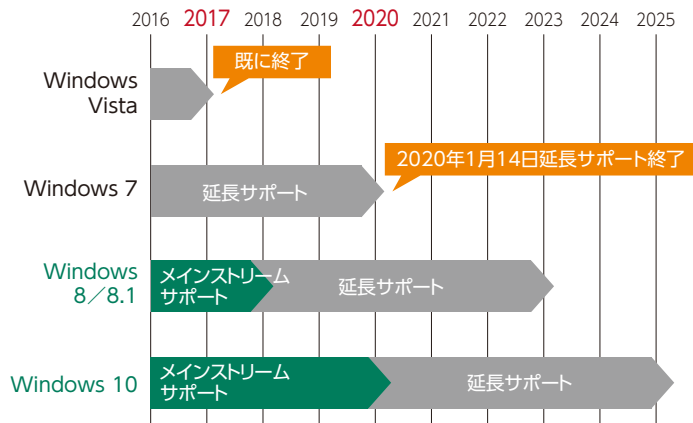
その理由だ。ダウングレード端末を使い続ける場合、その啓発も必要になる。

次に、移行先OSであるWindows 10の特長と提案時の注意点を整理していこう。最大の特長は、Windows 95から始まり、Windows 7、Windows 8に至る“ナンバリングOS”の最終版という点だ。

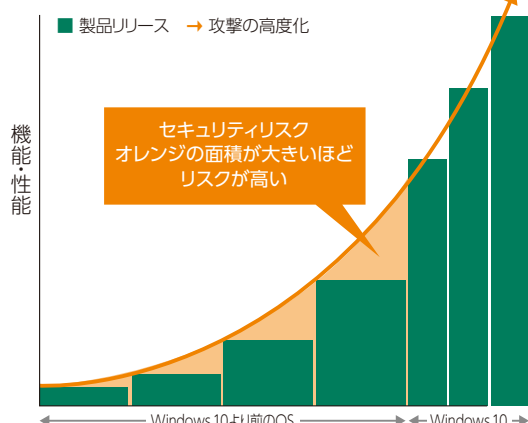
もちろんマイクロソフトが今後もOS開発を続けることは言うまでもない。最新版は今後、年2回のサイクルで配布されることになる。メジャーアップデートは3月と9月が予定され、昨年からのそのサイクルでアップデートが行われている。

それにより、EoSを考慮することなく使い続けられるOSである点は重要なポイントになる。正確にはビルドごとにEoSを行うがそれについては後述したい。また、アップグレード間隔の短縮化は、セキュリティ対策の強化にもつながってい

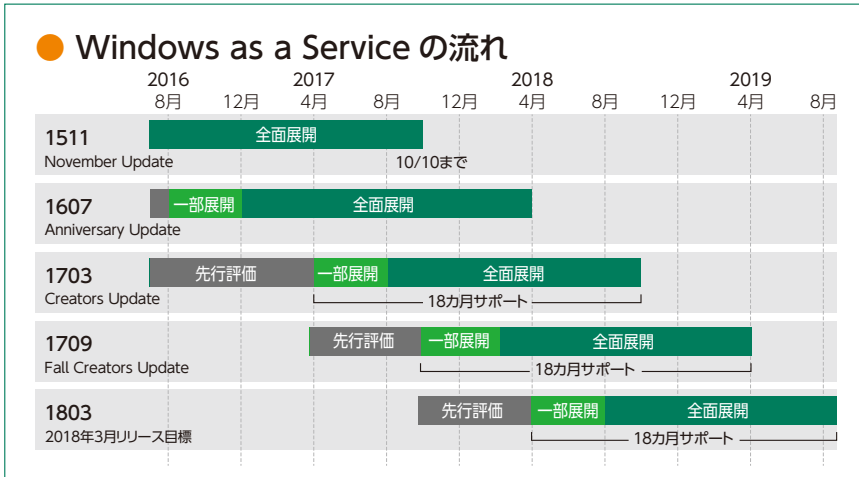
### ● Windows のサポート ライフサイクル期間



### ● Windows as a service による セキュリティリスク削減イメージ







る。これまで攻撃者は、リリース間の時間を利用してOSの弱点を発見し、攻撃を高度化することが可能だった。その間隔の短縮化は、最新のセキュリティ機構をタイムリーに組み込むことを可能にするため、攻撃者に時間的余裕を与えずセキュリティ強化につながる。

なお、セキュリティという観点では、脅威の予防、検出とその対応をOSレベルで行うことも重要なポイントになる。エンドポイントのマルウェア対策という観点では、Windows 10は既に専用セキュリティツールに匹敵する能力を備えている。

### ビジネス用Windows 10は 最長18カ月更新延期が可能

その一方、Windows 10移行提案では、年2回のメジャーアップデートという仕組みそのものを不安視するエンドユーザー様も少なくない。アップグレード間隔の短縮により、独自開発した業務アプリケーションなどの動作検証を行う時間の確保が難しくなることがその理由だ。こうした問題に対応し、Windows 10 ProとEnterpriseには、最大18カ月間メジャーアップデートを延期する機能が備わっている。

多少煩雑になるが、ここでWindows

10のアップグレード版の開発から公開に至る流れを整理しておきたい。

Windows 10のアップグレードは、整数と小数点以下の数字で構成されるビルド番号で管理されている。開発チームによる評価を終えた最新ビルドは、まずマイクロソフト社内のテスト運用を通して問題点の洗い出しを行う。このプロセスは「Canary」と呼ばれるが、これは坑道などの有毒ガス検知を目的にした、いわゆる「炭鉱のカナリア」に由来するという。

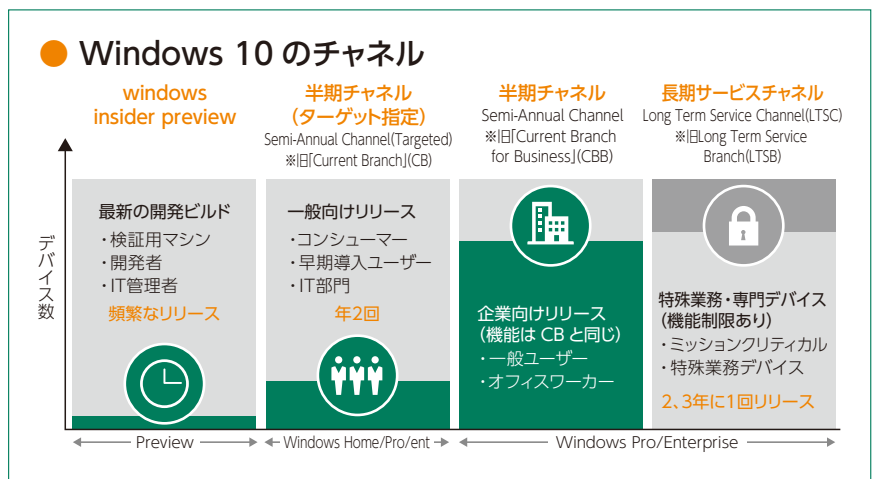
その次のステップが、Windows Insider Program参加ユーザーを対象にしたプレビュー版公開で、ここで再検証したうえで一般公開される。なお3月、9月に行われるのはプレビュー版公開で、一般の個人ユーザーは4月、10月以

降、順次アップデートされる。法人ユーザーについては、個人ユーザーへの配付の4カ月後に最新版の配付が開始されるが、それがリスクを軽減するための仕組みであることは言うまでもない。




マイクロソフトが公開後の最新ビルドを「Current Branch」(CB)、ビジネス利用に推奨する最新ビルドを「Current Branch for Business」(CBB)として区別する理由もそこにある。なおCB、CBBの呼び名は、年2回の更新サイクルの定着化に伴い、「Semi-Annual Channel(Targeted)」「Semi-Annual Channel」に変更されている。

また、Windows 10のビルドには、従来のEoSに相当するサービスタイムラインが設定され、リリースの18カ月後にサポートは終了する。Windows 10 Proのアップデート延期が最長18カ月に設定されている理由もそこにある。この仕組みを利用することで、プレビュー版からのタイムラグを考慮しても1年間以上の検証時間を確保することが可能になる。

ちなみに金融機関などの安定性が求められるシステムや組み込み機器には、「Long Term Service Channel」(LTSC)を利用することで、最長10年間、同じバージョンのWindows 10



## ● Windows AutoPilot のイメージ

	IT部門はクラウドを介してWindows 10のセットアップをカスタマイズ。こん包されたままのデバイスを従業員に提供する
	従業員は、IT部門によってカスタマイズされた、シンプルな操作でデバイスをセットアップ
	Windows 10には組織の構成、設定、およびアプリケーションが用意されている

を利用することが可能になる。「Semi-Annual Channel(Targeted)」「Semi-Annual Channel」「LTSC」はそれぞれ、「半期チャンネル(ターゲット指定)」「半期チャンネル」「長期サービスチャンネル」の日本語訳があげられている。

Windows 10で注目したい新機能の一つに、イメージをクラウドにアップロードすることでユーザー自身によるイメージインストールを可能にするWindows AutoPilotがある。デバイスリプレイスでは、ユーザー自身がアカウント情報の入力を行うことが一般的だが、その延長上でイメージインストールまで行えることがその基本的な考え方になる。その一方で、動作確認まで行ったうえで端末を配付したいと考えるエンドユーザー様も多

いと考えられる。その場合は、バックアップソリューションで定評があるアクロニスが提供するイメージ展開ツールAcronis Snap Deploy(アクロニススナップデプロイ)などが有効だ。情報システム部門でキッティングまで行うエンドユーザー様には、これまで

同様、効率的に展開が行えるツール提案もあわせて行いたい。

## Windows 10+Office365の移行提案に注目したい

最後のナンバリングOSであるWindows 10への移行は、EoS商機の消滅という意味も含んでいる。Windows 7 EoSは、サブスクリプションによるエンドユーザー様を囲い込む機会としてぜひ活用したい。

その際に注目したいのが、2020年10月13日にEoSを迎えるOffice 2010の存在である。また、Office 2007以前のOfficeツールを使い続けるエンドユーザー様は今も多い。Officeソフトのぜい弱性を利用した

乗っ取りも数多く報告されていることを考えると、EoS後のOfficeソフトを継続利用するリスクについても積極的に啓発していくことが大切だ。

Officeツールの移行候補には、サブスクリプション版であるOffice 365と今年後半にリリースが予定されるOffice 2019がある。両者を比較すると、コミュニケーションツールをはじめとする多様な機能を備えるOffice 365は、多くのエンドユーザー様にとり魅力的な商材になることは間違いない。

OS移行とからめて提案する場合にぜひ注目したいのが、Windows 10 Pro、Office 365 Business Premium、さらにデバイス管理ツールであるMicrosoft Intuneの3コンポーネントから構成されるMicrosoft 365 Businessだ。「コミュニケーション」「セキュリティ」「端末管理の容易さ」など、中堅・中小企業のニーズへの対応を図ったMicrosoft 365 Businessの第一の特長は、機能のシンプルさと分かりやすさにある。永久ライセンス版Officeには含まれない、次世代コミュニケーションツールとして注目されるMicrosoft Teamsが利用できる点もポイントの一つ。クラウド商材は仕組みが複雑という先入観を持つパートナー様にこそ注目してもらいたい商材だ。

## ● Microsoft 365 Business

### Office 365

最新の Office とビジネスに最適なグループウェア

顧客開拓などビジネスに特化したアプリケーション

iOS/Androidデバイスで利用する Officeアプリ

### AAD+Intune

モバイルデバイスからの Officeデータの消去

ビジネスセキュリティ機能の構成と展開

Windows 10 PCのデバイス管理

### Windows 10

Windows 7 および8.1 Proの Windows 10 Pro アップグレード

Windows AutoPilotによる Officeの自動インストール

ITプロフェッショナル向け Microsoft 365 Business管理者コンソール



## 法人ニーズに対応した高付加価値PC LAN高速化など、多様な提案で売上を最大化

Windows 7 EoSに伴うビジネスチャンスを最大化するには、ハードウェアを含めた提案が欠かせない。その際に注目したい最新のPC動向と、中堅・中小企業が直面するハードウェア・ネットワークに関する課題を考える。

### セキュリティと持ち出しが PC提案のキーワード

OS EoSビジネスにおいてまず検討したいのが、PCリプレースに関する提案だ。CPUの観点では、Intel Core iシリーズ以降のPCであればWindows 10をある程度快適に動かせるため、現在稼働中のPCの多くは移行後も使い続けることが可能だ。

その一方でWindows 10への移行では、ローカルストレージの空き容量が重要な問題になる。その理由は二つある。一つは、年2回のメジャーアップデートに対応できる空き容量が必要になる点。もう一つは、EoSという概念の消滅に伴い、より長期間PCを使い続けることが想定される点だ。

以前に比べるとPC価格は大幅に下落

したが、「最新は最善」という価値観は今も変わらない。次に、現時点のPC市場のトピックを整理していきたい。

Windows 10の生体認証機能であるWindows Helloは、指紋のほか、顔や眼球の虹彩によって高い精度で認証を行うことも可能だ。特に顔認証は、PCの前に座るだけでアサインが自動

的に行われるため、マイナンバーを管理する総務部門などよりシビアな端末運用が求められる部署で、セキュリティの実効性と業務の効率化の両立を図ろうとする場合に大きな意味を持つ。顔認証



Microsoft Hello搭載のMicrosoft Surface Book 2(13.5")

にはWindows Helloに対応した赤外線カメラが必要で、対応PCが各社から販売されるほか、対応カメラを外付けすることでもその利用が可能だ。

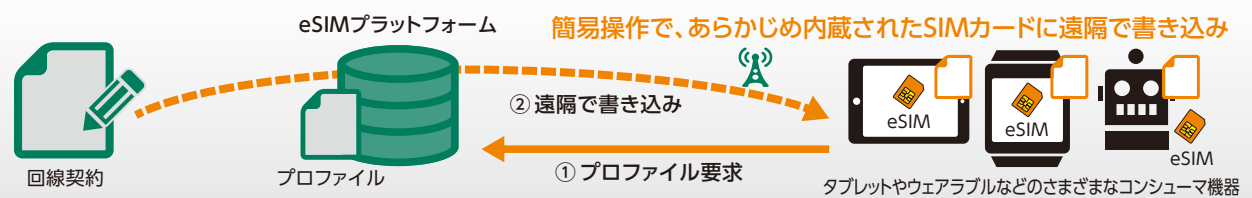
SIMカードを差し替えることなく、リ

### ● eSIM の運用イメージ

#### 従来



#### eSIM

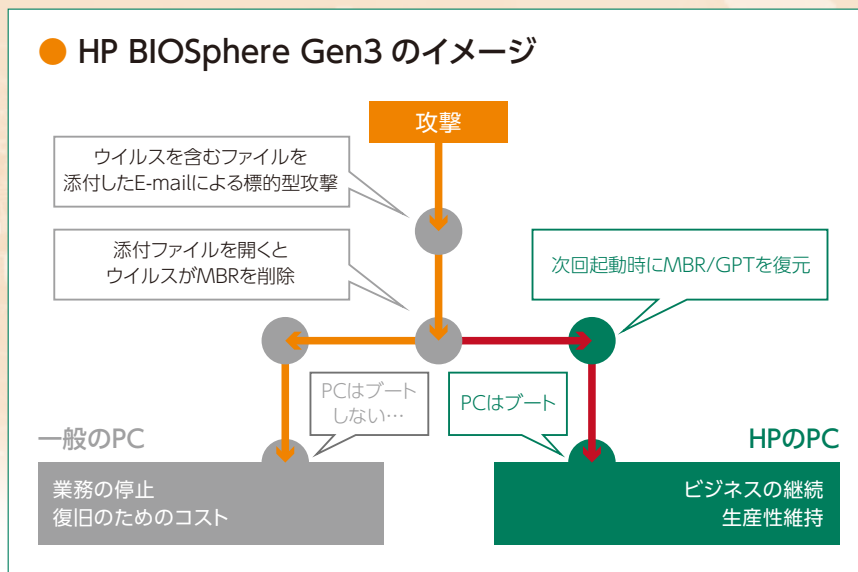


モートで通信事業者が変更できるeSIMの登場も注目したいトピックの一つ。カード規格が複数存在することもあり、SIMカードによる通信事業者の変更は、何かと手間が掛かるのが実情だ。それに対し、内蔵するSIMが従来のSIMカードの役割を担うのがeSIMの基本的な考え方になる。ビジネスユースでは、海外出張に先立ち現地SIMカードを手配するのではなく、出張先のWi-Fi経由で現地通信事業者とプリペイド契約を結ぶなどの使い方が可能だ。eSIM搭載PCも各社から提供が開始されている。

モビリティの観点では、次世代ハイエンドスマートフォン向けチップセット、Snapdragon 845搭載PCにも注目したい。その最大の特長は、丸一日ビデオ再生ができたり、スタンバイ状態が約1カ月維持できるなど、バッテリー駆動時間の飛躍的な向上にある。バッテリー駆動時間の短さに苦慮するエンドユーザー様に有意な提案になることは間違いない。Snapdragon 845搭載PCは、HP、レノボ、富士通などが発売を予定している。

また、セキュリティの観点では、HP独自の取り組みにも注目したい。その一例が、HP BIOSphere Gen3と名づけられたBIOSの自動修復機能だ。一般的なセキュリティツールでは、エンドポイントのBIOSレベルに侵入したマルウェアへの対策は困難だった。それに対し、侵入後に以前のクリーンな状態に自動的に復元できることがその特長だ。

また、HP SureViewと名づけられた画面フィルター機能も興味深い。持ち出しPCの場合、セキュリティの観点からモニターに覗き見防止用OAフィルターを貼ることも多い。だがそれは、モニターの情報を会議参加者同士で共有しようとした際などに大きな障害になる。HP SureViewは、覗き見によるデータハッ



キングを防ぐ内蔵型のフィルター機能で、スイッチ一つで覗き見防止用のフィルター同様の効果を得ることが可能だ。

### OS移行提案で注目したい LANの見直しとNASの活用

OS移行は多くのエンドユーザー様にとって、自社のIT環境を見直す機会でもある。予算や人手の問題もあり、IT環境に不満を感じていてもなかなか対策は打ちにくいのが実情だ。この機会を利用し、PCリプレースに留まらない有意義な提案を行いたい。

その際にまず注目したいのは、LAN環境の見直しである。オンプレミスのファイルサーバーやNASのデータ読み込みのタイムラグに不満を持つエンドユーザー様は少なくない。その不満の多くは、従来の100Mbpsイーサネットより広帯域なギガビットイーサネット(GbE)への移行によって解消が可能だ。

PCやNASの多くは既にGbE規格に対応しているため、スイッチハブやLANケーブルの交換により比較的容易にLAN環境のGbE化は可能だ。ただし、ネットワークに未対応機器が残るとそこがボトルネック化するため、期待した効

果は得にくくなる。そのため、GbE規格の果実を得るには、全面的見直しが不可欠になる。Windows 7 EoSはその大きな機会になるだろう。

また、小規模オフィスでは、周囲の電波環境などの理由から無線LANから有線LANに移行する動きも目立つ。この場合もGbE化は有意な提案になる。

中小企業の場合、ファイルサーバー・NASによるデータ共有の仕組みが未整備というケースは今も多い。情報共有を推進すると共に、ファイルへのアクセスを細かく制御することが可能なファイルサーバー・NASは、ペーパーレスという観点でも、今日の企業活動に不可欠なものになりつつある。ファイルサーバー・NASが未整備というエンドユーザー様には、この機会にあらためてその提案を行いたい。

また、Windows Azureなどのクラウドサービスを利用したデータレプリケーションも有意な提案の一つだ。BCPの観点では、レプリケーションによるディザスタリカバリーの実現は大きな意味を持つ。それもOS移行にあわせて行いたい重要な取り組みの一つであることは間違いない。BP



## | 第 | 2 | 特 | 集 |

## もはやE-mailは崩壊寸前！

## 次世代コミュニケーションツールの本命は？

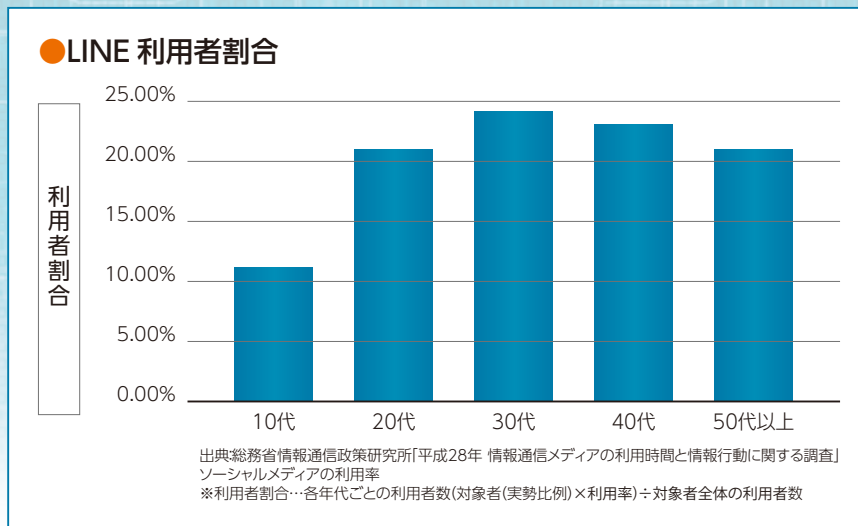
E-mailは、ビジネスのコミュニケーションツールとして限界にきている。システムデザインの老朽化による使いづらさはもちろん、枯れた技術がゆえに、悪用されるなどのセキュリティ面での不安が主な理由だ。先進的な企業では、数年前から使用禁止とするなどの動きも見られ、次の手段を真剣に検討する必要に迫られている。では、E-mailを廃止して、その代替りとなるツールをどうすればいいのか。パートナー様が次に提案すべき商材を紹介したい。



### ビジネスチャット台頭の背後にあるメールの課題

ビジネスにおけるチャット活用が進んでいる。その理由として指摘されるのが、これまで主要なコミュニケーションツールとして君臨してきたメールが抱える課題だ。チャットのメリットを考える前に、まずはメールが直面する課題を整理しておこう。

まず挙げられるのは、受信メール数の爆発的な拡大だ。1日100通、200通のメールが届くという例も決して珍しくないが、この場合、メールへの対応に多くの時間が費やされるだけでなく、重要なメールを見落とししたり、優先的に返信すべきメールが後回しになってしまったりなど、さまざまな問題が生じることになる。一般論として、企業の業績を左右するマネージャー



層の受信メール数が多くなることもこの問題のポイントになるだろう。

次が非効率な表現を強いられるといった課題だ。ビジネスマナーとして定着した定型的な挨拶文や独特な語法を面倒に感じたことがある方も多はずだ。また、働き方が多様化するなか、メンバー間のコミュニケーションツールとして必ずしも適していない点にも注目したい。TO、CCを問わず、複数の宛先に発信されたメールを後回しにする心理は誰にでもある

はずだ。

こうした課題の答えになり得るのがチャットの活用だ。その第一のポイントは、挨拶文抜きに本題に入れるなど、メディアとしてのカジュアルさにある。グループチャットを経験した方であれば、部署やプロジェクトなどのメンバー間コミュニケーションツールとして優れていることも頷けるはずだ。さらに、メッセージ送信のハードルの低さも重要なポイントだ。ある調査では、ビジネスメール送信時に「メール

### ●メールとチャットの違い



#### ビジネスメール

挨拶文から始まるのが一般的で、文書によるやり取りを踏襲するなど、こと細かいマナーの取り決めがある

意図が伝わっているか不安でも、追伸の送信には見えざるハードルが存在する

CCによる共有は、参考程度の意味しか持たないため、やり取りに主体的に参加しにくい

カウンターパートとのやり取りを後任者と共有しにくい

会議ツールとしての機能を備えていない

メールアドレスは標的型攻撃の対象になりやすい



#### チャット

本題から話を始めることが失礼にあたらない、カジュアルな文化が醸成されている

言葉が足りないと感じたら、普通の会話と同じように、自然に追伸が発信できる

グループチャット参加者が、対等の関係で意見を出し合う環境を実現

スレッド形式のチャットにより、過去のやり取りが共有可能

グループチャットにより、バーチャルな会議を常にスタートできる

参加者をコントロールできるため、メールと違い、攻撃の対象になりにくい



## ●コミュニケーションの課題

Group

ビジネスの迅速化には、  
1対多のコミュニケーション  
ツールが不可欠

Location

多様な働き方に対応した、  
場所を問わず情報を  
共有する仕組みが必要

Generation

スマートフォン世代と  
PC世代のスムーズな情報  
共有の仕組みを考えたい

の意図が正しく伝わらないのでは」という不安を感じている人の割合は7割近くに及んでいる。気になる点があれば補足説明できるチャットは、こうした不安解消に大きな意味を持つはずだ。

重要なポイントは、こうした“チャット文化”を既に、世代を超えた多くの人が共有する点だ。LINE WORKSを提供するワークスマイナルジャパンによると、2017年7月時点のLINE利用者は7,000万人を超えるという。

チャットを使った社内外のコミュニケーションツール切り分けによる、受信メールの絞り込みも重要な効果だ。ある事例では、チャットによる社内コミュニケーション導入により、これまで1日200通あった受信メールが50通にまで減ったという。

また、標的型攻撃の起点になることも多いメールは、セキュリティの観点から問題視されることも多い。受信メール数の絞り込みは、顧客からの大切なメールの見落としを防ぐと共に、不注意による添付ファイル開封の回避など、セキュリティの観点でも大きな意味を持つ。

ビジネス用チャットでは  
ファイル共有が重要に

定着した定型的な挨拶文や独特なこうしたチャットの特長に注目し、早く

からチャットを活用してきた企業は少なからず存在した。だがセキュリティの観点からも、コンシューマ向け製品の利用は問題が多い。パート・アルバイトの情報共有に個人のチャットIDを利用してきた企業で、グループ設定のメンテナンスが行き届かず、秘密保持すべき情報が既に退社したスタッフにも流れ続けていたケースは、その分かりやすい例である。

こうした状況を受けて注目されるのが、法人ニーズに対応する新たなチャットツールの登場だ。これまでもSkype for Businessなど、管理機能を備えるツールは存在した。近年登場する新世代のビジネスチャットツールは、チャットを軸にした総合的なコミュニケーションツールとして機能が再編成されている点はその特長になる。

2017年2月にローンチしたLINE WORKSはその代表例。圧倒的な利用者数を誇るLINEの操作感を踏襲すると共に、社内ポータル、スケジュール管理、メールサーバー、ストレージの各機能を提供することがその特長になる。ローンチから1年が過ぎた今年2月、ユーザー数が約1万社になるなどセールスも好調だ。

その有力なライバルになるのが、メッセージサービス「ハングアウト」を擁するGoogleのG Suite(法人向けGoogle

Apps)と、Office 365の一機能として提供されるMicrosoft Teams(以下「Teams」)だ。

LINEの成功を追い風にユーザー数を拡大するLINE WORKSには、実は弱点もある。それはOfficeドキュメントへの

対応力だ。スマートフォンを含む、多様なデバイスでの利用が前提になるチャットツールでは、共有するドキュメントファイルをローカルにダウンロードすることなく、ダイレクトに更新や編集ができることが理想だ。だがLINE WORKSの場合、Windows版PCのみで対応が可能になるなど、一定の制約があるのが実情だ。

それに対し、Teamsはアプリケーション上でダイレクトにOfficeファイルの編集が可能だ。またG SuiteもOfficeに対応するGoogleドキュメントによって、Officeファイルもダイレクトに更新できるが、レイアウト崩れなどの問題が生じることも珍しくない。こうした点を考慮すると、情報共有の基盤としてOfficeドキュメントを活用する多くのエンドユーザー様へのチャットツール提案では、Teamsが有望な商材になることは間違いない。

Teams活用で問われる  
タテ型・水平型組織

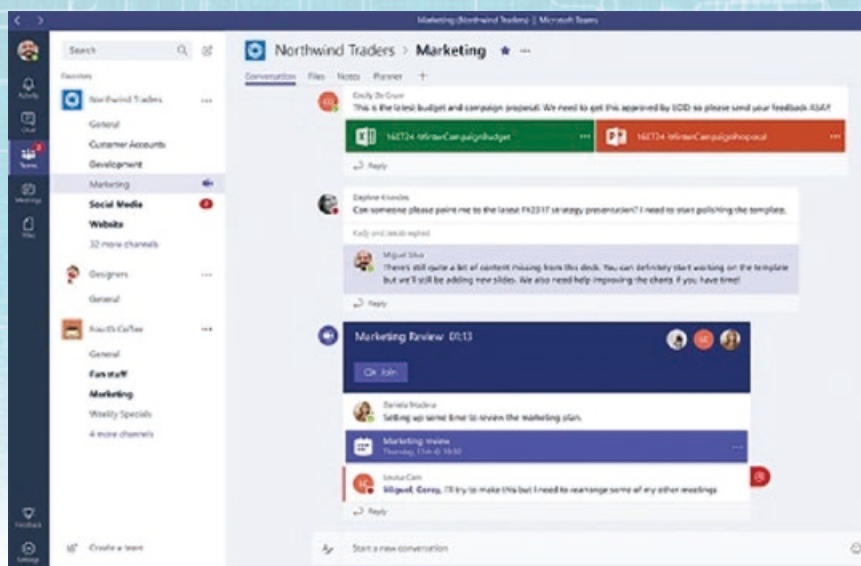
ビジネスチャットツールは、エンドユーザー様にどんなメリットを提供するのか。ここからはTeamsを例にその特長を見ていこう。

Office 365のフロントとしての役割を担うTeamsにおいて、まず注目

したいのは、スムーズなグループコミュニケーションを実現する操作性だ。プロジェクトなどに対応してチームが設定できるだけでなく、必要に応じて、簡単にグループチャットが設定できるため、これまでオフィスで行われてきた自然発生的なミーティングをそのままチャットに置き換えられる点はその重要なポイントだ。メールアドレスに基づき、社外の協力スタッフを即座にメンバーに追加できることも特長の一つ。やり取りはスレッド形式で表示されるため、新たに加わったメンバーも過去のやり取りを簡単に把握することができる。

メーラーやスケジューラーなどOffice 365の機能との連携も注目したいポイントの一つ。特にShare Pointをベースとした、スレッド単位で管理可能なファイル共有機能は、ナレッジ共有という課題を抱えるエンドユーザー様にとって大きな意味を持つはずだ。

では、チャットツールはワークスタイルにどのような変化を生むのか。既に国内2000社が利用するTeamsの導入事例は、その疑問に対するさまざまなヒントを与えてくれる。特に注



Teamsのチャット画面。随時メンバーを指定して行うチャットと設定済みのグループのチャットは左端のメニューバーで選択する。スムーズで感覚的な操作が可能だ。

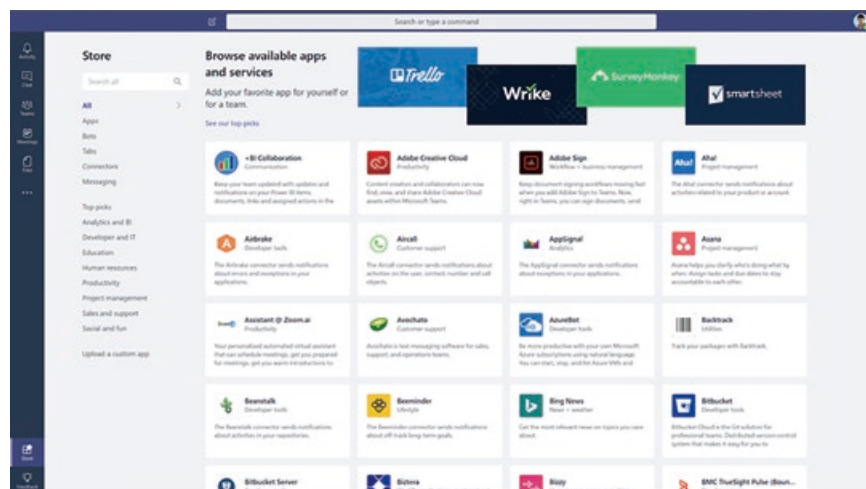
目したいのは、企業内のコミュニケーションのあり方そのものの変化だ。

ある大手人材派遣会社の導入事例における、「指示待ち時間」の大幅短縮はその分かりやすい例になるだろう。メールで上司に指示を仰ぐ機会は多いが、多忙なマネージャー層からの即座の返信は望めないのが現実だ。そうした際、グループチャットを活用することで、上司に代わり、グループ内の先輩たちから適切なアドバイスを

得ることができる。

それにより同事例では商談時間の拡大という成果を得ているが、注意したいのは、多くの場合、それはコミュニケーションの意識改革があって初めて可能になるという点である。この例でも、トップダウン型のマネジメントであればチャット導入効果は限られたものになったはずだ。チャットツール提案では、タテ型組織から水平型組織への移行など、意識改革の重要性をあわせて行うことも大切になるだろう。

TeamsをOffice 365活用のフロントとして位置づけるマイクロソフトは、今後もOffice 365のいちサービスとしてTeamsを提供していく考えだ。Teamsに対する注目はサブスクリプション化の糸口としても大きな意味を持つに違いない。BP



Teams専用のアプリストアも開設され、Office製品に留まらない、多様なサードパーティ製品の利用も可能になった。



# Alexaスキル

【Alexa Skill】

国内でも一般販売が開始されたスマートスピーカー、Amazon Echoが注目を集めている。スマートフォンに匹敵するイノベーションという声も聞こえ始めた評価の背後にあるのが、Amazonが開発を進める音声認識ソフトAlexaと、音声認識を前提としたアプリケーションであるAlexaスキルだ。

イノベーションのキーテクノロジーとして、音声認識が注目されている。2011年に公開され音声入力の先鞭をつけたApple Siriにはじまり、Google Assistant、Microsoft Cortana、さらにはLINE Clovaまで、大手ベンダーが音声認識技術の開発に取り組む中、ライバルたちから一歩抜け出した存在と目されているのが、Amazon Alexaだ。

その強みは、クラウドサービスとしてのAlexaと連携し、声による操作を実現したスマートスピーカー、Amazon Echoの商業的成功にある。その発売は2014年。2016年には1100万台、昨年はその2倍の2200万台を世界で販売したといわれるAmazon Echoだが、国内での発売は遅れ、昨年末の発売後も予約販売というイレギュラーな販売形態がとられてきた。その背後に、日本語への対応という大きな課題があったことは間違いないだろう。

万全を期し、今年4月に一般発売されたAmazon Echoは、日本語認識への評価も高く、日本でもスマートスピーカー市場のトップシェアを握ると見られている。なぜGoogle Homeをはじめとする競合製品の中で、Amazon Echoが勝利を収めたのだろうか。その理由の一つに、スマートフォンのアプリに相当するAlexaスキルの存在がある。

Alexaと他の音声認識ソフトとの違いの一つに、音声認識エンジンとしてのAlexaを使ったアプリケーション開発のための開発キットを無償提供している点がある。開発キットにより、企業や個人がAmazon Echo

上で稼働するアプリケーションを容易に生み出せる環境が整っているのだ。その中で生まれたAmazon Echo対応アプリケーションの総称がAlexaスキルだ。

スマートスピーカーという言葉から、Amazon Echoは音楽を楽しむ道具として受け止められがちだ。だがその可能性は、曲目の変更やAllによる他愛のない会話だけに留まらない。その一例が、赤外線による家電製品の操作である。Amazon Echoと赤外線コントローラなどの対応機種との連携により、「アレクサ、エアコンを止めて」「アレクサ、灯りをつけて」という一言だけで家電製品が反応するスマートハウスの実現も可能なのだ。それを支えているのがAlexaスキルだ。

日本語に対応したAlexaスキルは3月時点で700個近くに及び、すでに音楽関連や人気キャラクターの対話などに留まらない多様なスキルが登場している。中でも人気が高いのが、既存のニュースサイトのコンテンツを音声で読み上げるスキル。これは忙しい朝などに自分が関心を持つ分野の情報を効率的に得る手段として、今後、確実に注目されるはずだ。

声による商品発注の仕組みもすでに登場している。例えば、外食チェーンのすき屋は、お弁当の注文にAlexaスキルによる音声発注を導入している。興味深いのは、大手銀行が、ネットバンキングの残高

確認や直近の入出金確認を行えるAlexaスキルを開発している点だ。明言はされていないようだが、その背後に、身体的ハンデキャップがある顧客への対応という観点があることは間違いないだろう。

キーボード操作を前提としたPCも、専用アプリを前提にしたスマートフォンも、インターフェースには一定の課題が残る。声による操作を可能にするAlexaスキルは、その新たな可能性を切り拓くに違いない。BP

## ●「Amazon Alexaスキル」 2018年2月の人気ランキング トップ20

順位	スキル	カテゴリ
1	radiko.jp	音楽・オーディオ
2	ピカチュウトーク	ゲーム・トリビア・アクセサリー
3	LinkJapan	スマートホーム
4	豆しば	ノベルティ・ユーモア
5	クックパッド	フード・ドリンク
6	駅しりとり powered by 駅ずばあと	ゲーム・トリビア・アクセサリー
7	野村証券	ビジネス・ファイナンス
8	Yahoo!ニュース	ニュース
9	Yahoo!天気・災害	天気
10	カラオケ JOYSOUND	音楽・オーディオ
11	スマート家電コントローラ	スマートホーム
12	睡眠サポート	ライフスタイル
13	アルクの英語クイズ	教育・レファレンス
14	波の音	音楽・オーディオ
15	スマートフォンを探す	仕事効率化
16	528 究極の癒しミュージック	音楽・オーディオ
17	JR東日本 列車運行情報案内	旅行・交通
18	快眠サポート	ライフスタイル
19	あるあるさん	ゲーム・トリビア・アクセサリー
20	運行情報 by 駅ずばあと	旅行・交通

※フラッシュニュースの設定が可能なスキルは除く  
※ 2018年2月2日～3月3日のデータに基づくもの  
Amazon.co.jp 調べ

text by 石井英男

1970年生まれ。ハードウェアや携帯電話などのモバイル系の記事を得意とし、IT系雑誌やWebのコラムなどで活躍するフリーライター。

## ノートPC向けCPUとして初の6コアを実現した第8世代Core iプロセッサ

Intelは2018年4月3日、「Core i9-8950HK」を頂点とするノートPC向け第8世代Core iプロセッサ11製品を発表した。この第8世代Core iプロセッサは、開発コードネーム「Coffee Lake」と呼ばれていた製品であり、Intel最新の14nm++プロセスで製造される。従来の第7世代Core iプロセッサでは、ノートPC向け製品は最大4コアまでしか用意されていなかったが、第8世代Core iプロセッサでは、「Core i9-8950HK」「Core i7-8850H」「Core i7-8750H」および「Xeon E-2186M」「Xeon E-2176M」の5製品が6コアとなる。従来と同じく、1つのコアで2つのスレッドを同時に実行できるHyper-Threadingテクノロジーを搭載しているため、これらの製品では最大12スレッドを同時実行できることになる。下位モデルとして、4コア/8スレッドの「Core i5-8400H」と「Core i5-8300H」も用意されている。

最上位のCore i9-8950HKは、ベースクロック2.9GHzだが、最大4.8GHzまでクロックが向上する。これは、自動オーバークロック機能のTurbo Boostテクノロジーと新機能である「Thermal Velocity Boost」技術との合わせ技で実現したものだという。Thermal Velocity Boostは、温度と電力に余力がある場合、クロックを200MHz引き上げるといった機能が。また、型番末尾の「K」は、クロック倍率がアンロックされていることを表しており、

ユーザーによるクロック倍率変更やオーバークロック動作も可能だ。

Intelの発表によれば、Core i9-8950HKは、既存の第7世代Core iと比較して、4Kビデオ編集では最大59%高速であり、ゲームでは最大41%のフレームレート向上を実現、トータルでも最大29%の性能向上を実現しているとのことだ。TDPは従来と同じく45Wであり、従来の冷却機構をそのまま利用できる。また、今回発表された第8世代Core iは、チップセットとして「Intel 300」シリーズを利用する。Intel 300シリーズでは、無線LANチップ「Intel Wireless-AC」を統合するほか、10GbpsのUSB 3.1 Gen2への対応が図られている。さらに、Intelが開発した高速不揮発メモリ「OPTANEメモリ」をサポートしており、2018年後半にはOPTANEメモリを搭載したノートPCが登場する見込みだ。OPTANEメモリをSSDやHDDのバッファとして使うことで、さらなる性能向上が期待できる。また、メインストリームPC向け低電圧版CPUのUシリーズでは、一足先に第8世代Core iプロセッサが投入されていたのだが、そちらにも128MBのeDRAMを搭載し、グラフィックス性能が強化された「Core

i7-8559U」「Core i5-8269U」「Core i5-8259U」「Core i3-8109U」の4製品が追加された。

第8世代Core iプロセッサの登場により、高性能ノートPCやモバイルワークステーション、モバイルノートPCの性能が一段と向上することが期待される。特に、4Kビデオ編集やシミュレーションなど高い処理性能が要求される業務では、6コアの第8世代Core iプロセッサ搭載ノートPCを導入することで、作業効率が向上するだろう。すでに、ASUS、GIGABYTE、MSIなどの海外PCメーカーからCore i9-8950HKを初めとする第8世代Core iプロセッサを搭載した高性能ノートPCが発表されており、今夏には国内PCメーカーからも搭載製品が登場する見込みだ。**BP**



第8世代Core iプロセッサの詳細は、Webで確認できる。